

東北地域の景況調査

平成 21 年（4-6 月期）

<調査結果の概要>

平成 21 年 8 月

東北電力株式会社

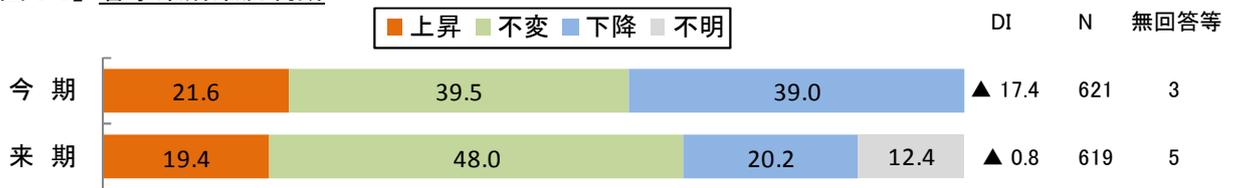
1. 業況判断

- 各事業所の今期3ヵ月(平成21年4-6月期)の業況判断^{注1)}DI^{注2)}は、▲17.4と、前回調査(平成21年1-3月期)に比べ61.8%ポイントの大幅な上昇となっている。また、DIは、6期ぶりに上昇に転じたものの、10期連続で判断の分かれ目となるゼロ値を下回っている。
- 来期3ヵ月(平成21年7-9月期)の業況見通し^{注3)}DIは▲0.8と、今期の業況判断DIに比べ16.6%ポイントの上昇となっている。

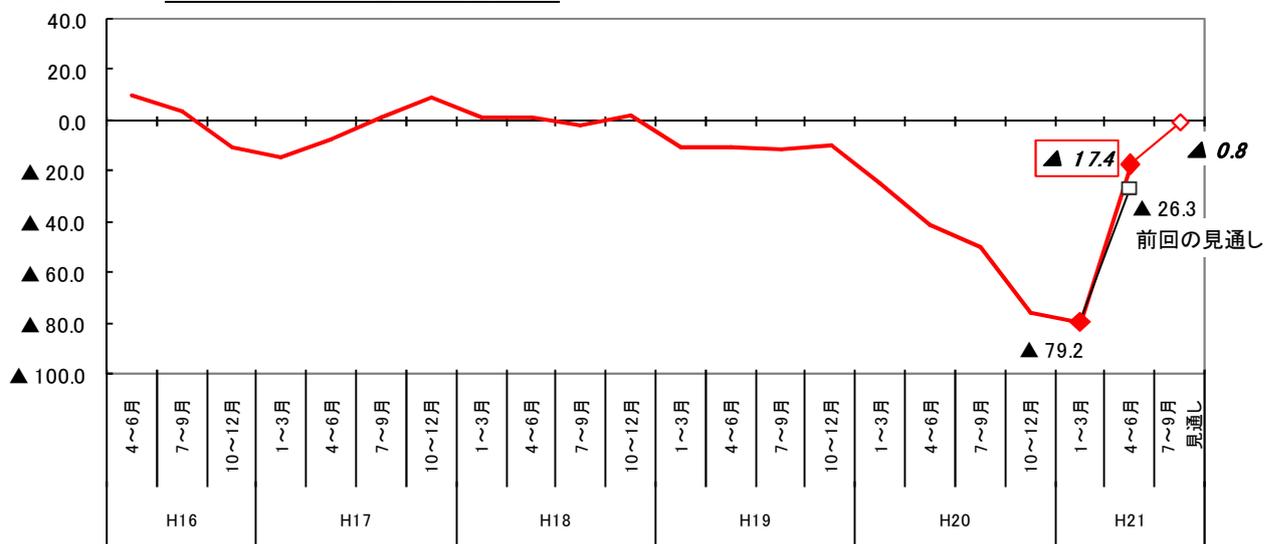
注1) 今期3ヵ月の判断：平成21年4-6月期(対平成21年1-3月期比)
 注2) DI：「上昇」-「下降」 回答事業所数構成比・%ポイント
 注3) 来期3ヵ月の見通し：平成21年7-9月期(対平成21年4-6月期比)

- 今期の業況判断DIは、本調査開始以来最低値となった前回調査(▲79.2)から大幅に上昇し、上昇幅としては本調査開始以来の最大値を更新している。
- 前回調査における「来期3ヵ月(平成21年4-6月期)の業績見通し」(▲26.3)との比較では、8.9%ポイント高く、13期ぶりの上方修正となっている。

【図1-1】各事業所業況判断



【図1-2】業況判断DIの推移(時系列)



- 今期の業況判断DIは、前回調査で80.4%を占めていた『下降』の回答率が39.0%にまで低下し、わずか1.2%であった『上昇』が21.6%に上昇するなど、東北地域における製造業の業況は、下げ止まりつつある。
- 来期の業況見通しDIは、今期に比べ上昇しているが、その主な要因は『下降』の回答率の低下(39.0%→20.2%)と『不変』の上昇(39.5%→48.0%)であり、今後も下げ止まりの動きが広がるものと考えられる。

<今期3カ月の上昇理由・下降理由（複数回答）>

- 『上昇』と回答した事業所の主な理由は「国内需要増による生産増（73.9%）」が最も多く、次に「海外需要増による生産増（45.5%）」が続いており、国内外の需要増が大きな比率を占めている。
- 『下降』と回答した事業所の主な理由は「国内需要減による生産減（90.9%）」が突出して多く、次に「海外需要減による生産減（26.6%）」が続いている。

【表 1-1】今期3カ月の上昇理由・下降理由

上昇理由 (N=134)		下降理由 (N=241)	
国内需要増による生産増	73.9%	国内需要減による生産減	90.9%
海外需要増による生産増	45.5%	海外需要減による生産減	26.6%
原材料調達コストの低減	10.4%	製品出荷価格の低下	21.2%
人件費の削減	9.0%	原材料調達コストの上昇	14.9%
国内他工場からの生産移管による生産増	6.7%	人件費の増加	6.2%
為替要因	1.5%	国内他工場への生産移管による生産減	5.8%
製品出荷価格の上昇	0.7%	為替要因	4.1%
その他	9.7%	建設・設備コストの上昇	1.7%
		金利負担増	1.7%
		その他	3.7%

<来期3カ月の上昇理由・下降理由（複数回答）>

- 『上昇』と回答した事業所の主な理由は、「国内需要増による生産増（78.8%）」が最も多く、次に「海外需要増による生産増（44.1%）」が続いており、国内外の需要増が大きな比率を占めている。
- 『下降』と回答した事業所の主な理由は、「国内需要減による生産減（83.2%）」が最も多く、次に「製品出荷価格の低下（29.6%）」が続いている。

【表 1-2】来期3カ月の上昇理由・下降理由

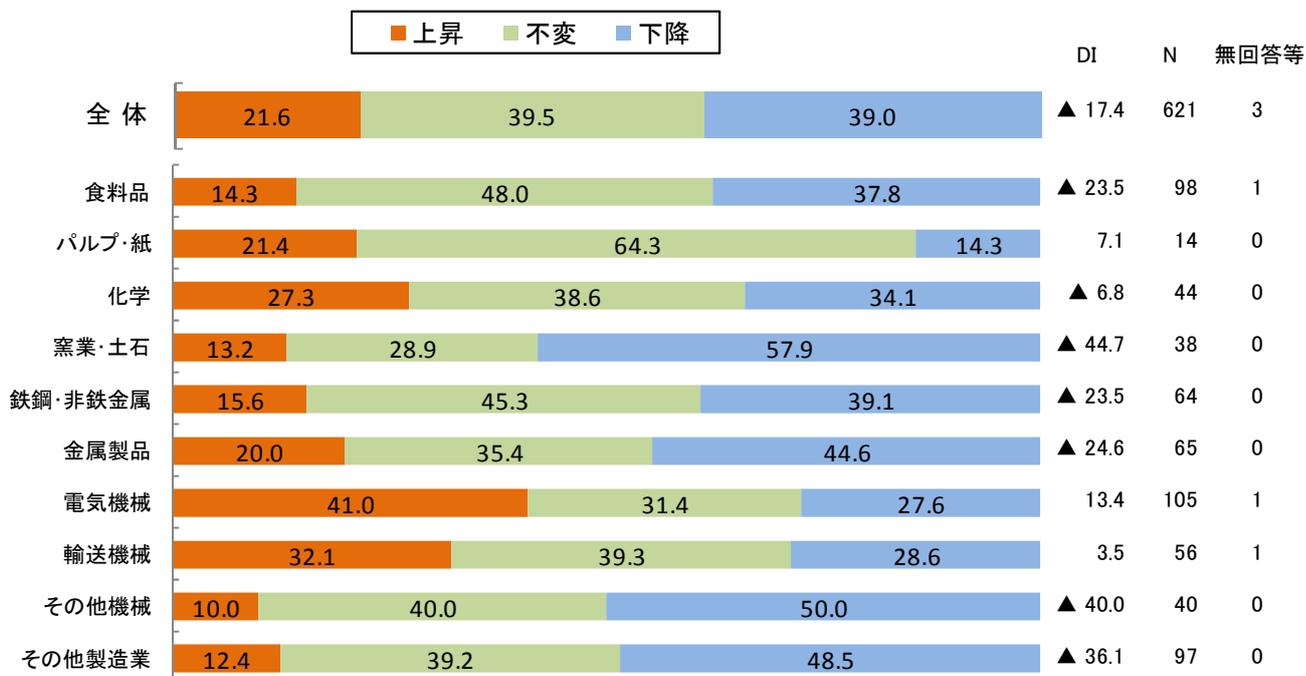
上昇理由 (N=118)		下降理由 (N=125)	
国内需要増による生産増	78.8%	国内需要減による生産減	83.2%
海外需要増による生産増	44.1%	製品出荷価格の低下	29.6%
国内他工場からの生産移管による生産増	13.6%	海外需要減による生産減	23.2%
人件費の削減	7.6%	原材料調達コストの上昇	14.4%
原材料調達コストの低減	5.1%	国内他工場への生産移管による生産減	8.0%
製品出荷価格の上昇	0.8%	人件費の増加	4.8%
建設・設備コストの低減	0.8%	建設・設備コストの上昇	3.2%
その他	5.1%	為替要因	3.2%
		金利負担増	3.2%
		その他	4.8%

- 今期3カ月の上昇理由では、「海外需要増による生産増」の回答率が、前回調査に比べて大幅な上昇（14.3%→45.5%）、下降理由では「海外需要減による生産減」が大幅な低下（49.7%→26.6%）となり、海外需要に明るい兆しが見えてきている。
- 来期3カ月の上昇理由では、「国内需要増による生産増」の回答率が、今期業況判断に比べ上昇するとともに、下降理由では、「国内需要減による生産減」および「海外需要減による生産減」が低下していることから、需要減少への懸念は弱まりつつあると考えられる。

＜業種別にみた今期3カ月の業況判断＞

- 業種別でみると、今期3カ月の業況判断DIは全ての業種において、前回調査より大幅に上昇している。
- 前回調査では、全ての業種で判断の基準となるゼロ値を大きく下回っていたが、今回調査では、＜電気機械＞、＜パルプ・紙＞、＜輸送機械＞の3業種でゼロ値を上回っている。

【図1-3】今期3カ月の各事業所業況判断（業種別）



【表1-3】前期（前回調査）との業種別DI比較

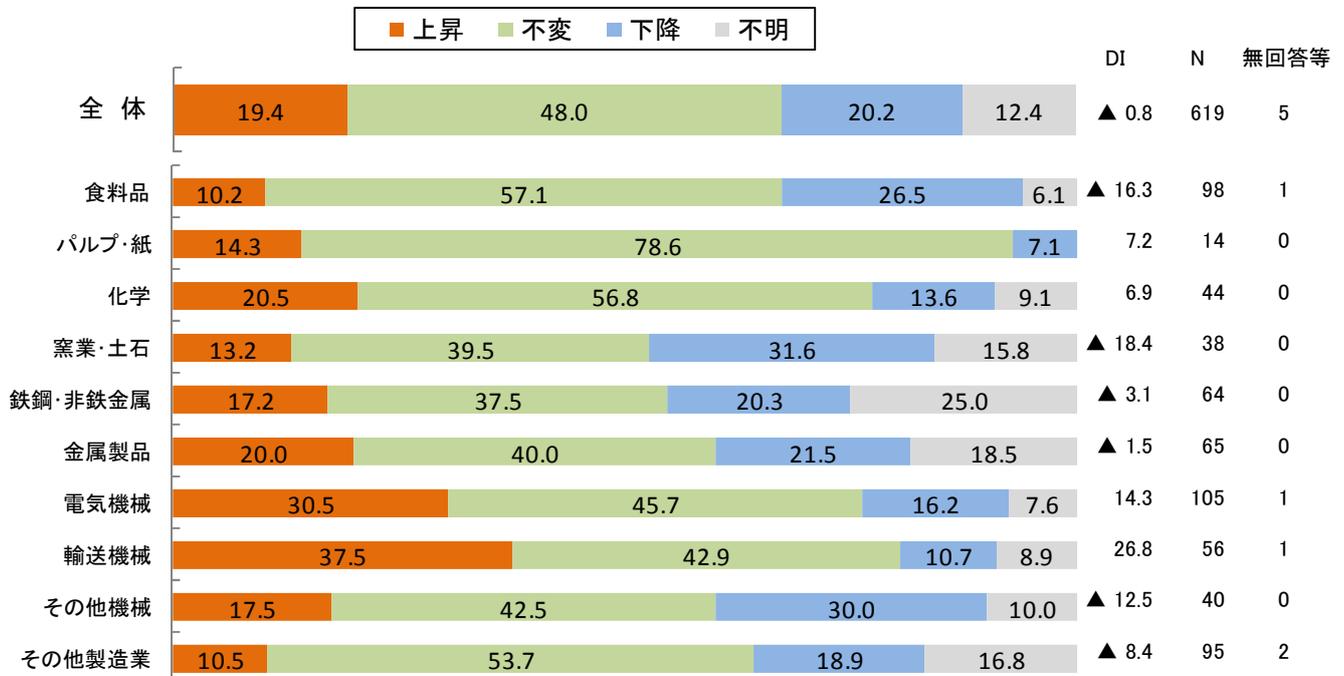
	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
前回調査 (a)	▲ 79.2	▲ 45.5	▲ 57.1	▲ 72.1	▲ 84.2	▲ 91.7	▲ 86.6	▲ 88.3	▲ 94.4	▲ 82.9	▲ 87.5
今回調査 (b)	▲ 17.4	▲ 23.5	7.1	▲ 6.8	▲ 44.7	▲ 23.5	▲ 24.6	13.4	3.5	▲ 40.0	▲ 36.1
差 (b)-(a)	61.8	22.0	64.2	65.3	39.5	68.2	62.0	101.7	97.9	42.9	51.4

- 全ての業種において、前回調査に比べ『下降』の回答率が低下し、『上昇』および『不変』の回答率が上昇していることから、業種を問わず業況は下げ止まりの方向にあると考えられ、一部には持ち直しの動きもみられる。
- なかでも、前回調査でDIの落ち込みが大きく、深刻な業況悪化が続いていた＜電気機械＞や＜輸送機械＞などの外需型とみられる業種において、「上昇」の回答率が3割を超え、DIが100%ポイント前後の大幅な上昇に転ずるなど、業況の急速な改善がみられる。

<業種別にみた来期3ヵ月の見通し>

- 来期3ヵ月の見通しDIは、全ての業種において、今期業況判断DIを上回って推移している。
- 前回調査では、全ての業種で判断の基準となるゼロ値を大きく下回っていたが、今回調査では、<輸送機械>、<電気機械>、<パルプ・紙>、<化学>の4業種でゼロ値を上回っている。

【図1-4】来期3ヵ月の各事業所業況判断（業種別）



【表1-4】今期業況判断との業種別DI比較

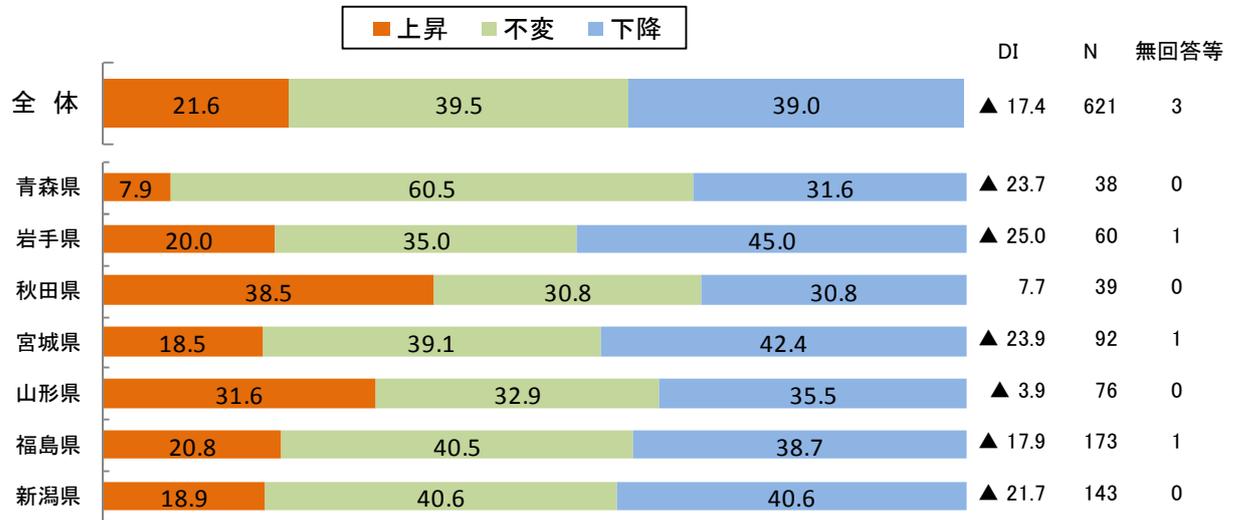
	全体	食品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
今期判断 (a)	▲ 17.4	▲ 23.5	7.1	▲ 6.8	▲ 44.7	▲ 23.5	▲ 24.6	13.4	3.5	▲ 40.0	▲ 36.1
来期見通し (b)	▲ 0.8	▲ 16.3	7.2	6.9	▲ 18.4	▲ 3.1	▲ 1.5	14.3	26.8	▲ 12.5	▲ 8.4
差 (b)-(a)	16.6	7.2	0.1	13.7	26.3	20.4	23.1	0.9	23.3	27.5	27.7

- 今期業況判断との比較では、『上昇』の回答率は、ほぼ横ばいに推移する見込みであるが、全業種で『下降』の回答率が大幅に低下し、『不変』の回答率が最も高くなっていることから、底打ち感は今後も広がることを示している。
- なかでも<窯業・土石>や<その他機械>など、今期の業況判断DIが低い業種において、来期見通しDIが大幅に上昇しており、業種を問わず下げ止まり方向に向かいつつある。

<県別にみた今期3カ月の業況判断>

- 県別で見ると、東北7県全ての県で、前回調査と比較して大幅にDIが上昇しており、なかでも<秋田県>の上昇幅が大きく、ゼロ値を上回っている。

【図1-5】今期3カ月の各事業所業況判断（県別）



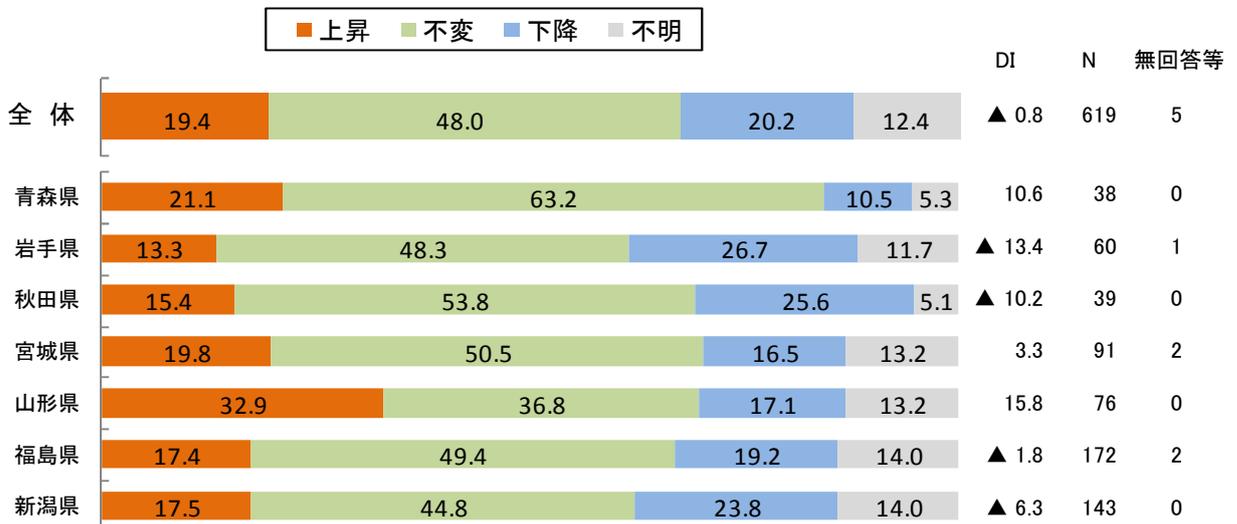
【表1-5】前期（前回調査）との県別DI比較

	全体	青森県	岩手県	秋田県	宮城県	山形県	福島県	新潟県
前回調査 (a)	▲ 79.2	▲ 66.7	▲ 80.7	▲ 85.3	▲ 73.1	▲ 77.8	▲ 86.0	▲ 77.8
今回調査 (b)	▲ 17.4	▲ 23.7	▲ 25.0	7.7	▲ 23.9	▲ 3.9	▲ 17.9	▲ 21.7
差 (b)-(a)	61.8	43.0	55.7	93.0	49.2	73.9	68.1	56.1

<県別にみた来期3カ月の見通し>

- 今期業況判断DIと比較すると、<秋田県>を除く全ての県で上昇しており、<山形県>、<青森県>、<宮城県>では、ゼロ値を上回っている。

【図1-6】来期3カ月の各事業所業況判断（県別）

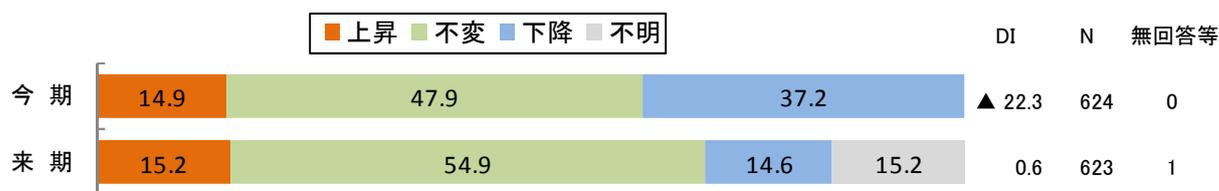


2. 国内景気

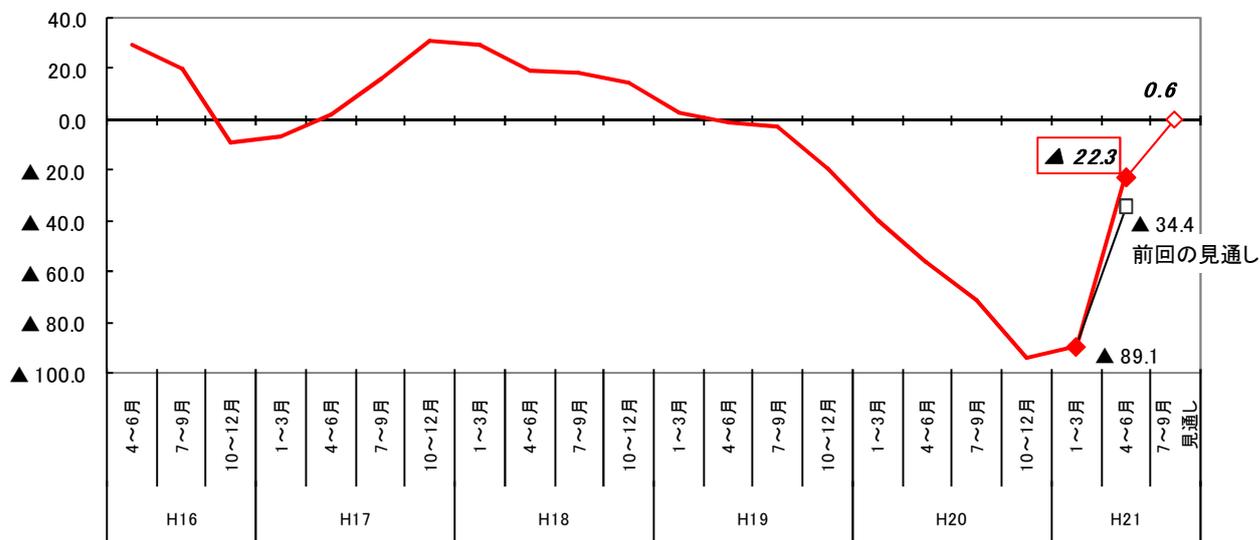
- 今期3ヵ月（平成21年4-6月期）の国内景気判断DIは、**▲22.3**となり、前回調査（平成21年1-3月期）に比べ66.8%ポイント上昇した。2期連続でDIが上昇したものの、9期連続で判断の分かれ目となるゼロ値を下回っている。
- 来期3ヵ月（平成21年7-9月期）の国内景気見通しDIは、**0.6**と、今期の国内景気判断DIに比べ大幅に上昇している。

- 今期の国内景気判断DIは、前回調査（▲89.1）に比べ66.8%ポイントの大幅な上昇となり、上昇幅としては本調査開始以来の最大値を大幅に更新している。
- 前回調査の今期見通し（▲34.4）との比較では12.1%ポイント高く、11期ぶりの上方修正となっている。
- 来期の見通しDIは、今期の国内景気判断DIに比べて22.9%ポイント上昇し、前回値（▲34.4）と比べても35.0%ポイントの大幅な上昇となっている。

【図 2-1】 国内景気判断



【図 2-2】 国内景気判断DIの推移（時系列）



- 国内景気判断DIは、『不変』の回答率が最も高くなり、前回調査でわずか0.2%にすぎなかった『上昇』の回答率が14.9%まで上昇していることから、国内景気は、下げ止まりの方向にある。
- 来期は10期ぶりにゼロ値を上回る見通しとなっている。これは『下降』の回答率の大幅な低下が大きく寄与しており、今後も下げ止まりの動きが広がるものと考えられる。

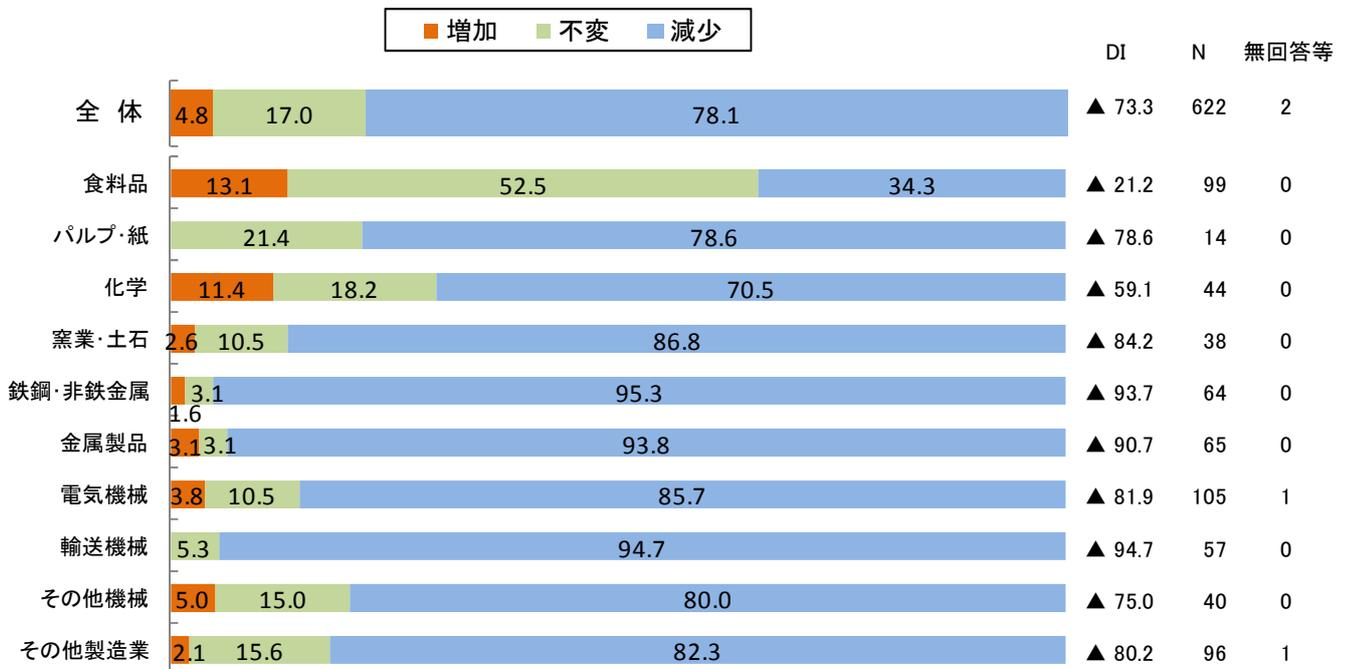
3. トピックス『生産量の状況について』

東北地域の製造業における生産量の状況について、前回、前々回に引き続き調査を実施した。今回は、前年実績との比較に加え、前期（平成21年1-3月期）からの増減状況についても把握した。

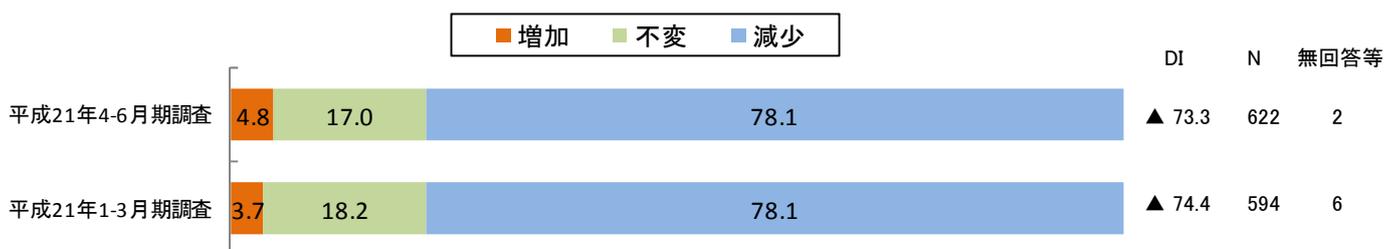
<平成21年4-6月期の生産量（前年同期比）>

- 前年同期比の生産量の状況について、『減少』と回答した割合が78.1%と圧倒的に高く、『増加』は4.8%にとどまっている。これをDI化（『プラス』-『マイナス』）すると、**▲73.3**となり、前回調査（**▲74.4**）と比べ、1.1%ポイントのわずかな上昇となっている。
- 業種別にみると、<食料品>を除く業種で『減少』の回答率が70%を上回り、特に<輸送機械>、<鉄鋼・非鉄金属>、<金属製品>はDIが▲90を下回っている。

【図3-1】平成21年4-6月期の生産量の状況（前年同期比／業種別）



【図3-2】生産量の状況（前年同期比／前回調査との比較）

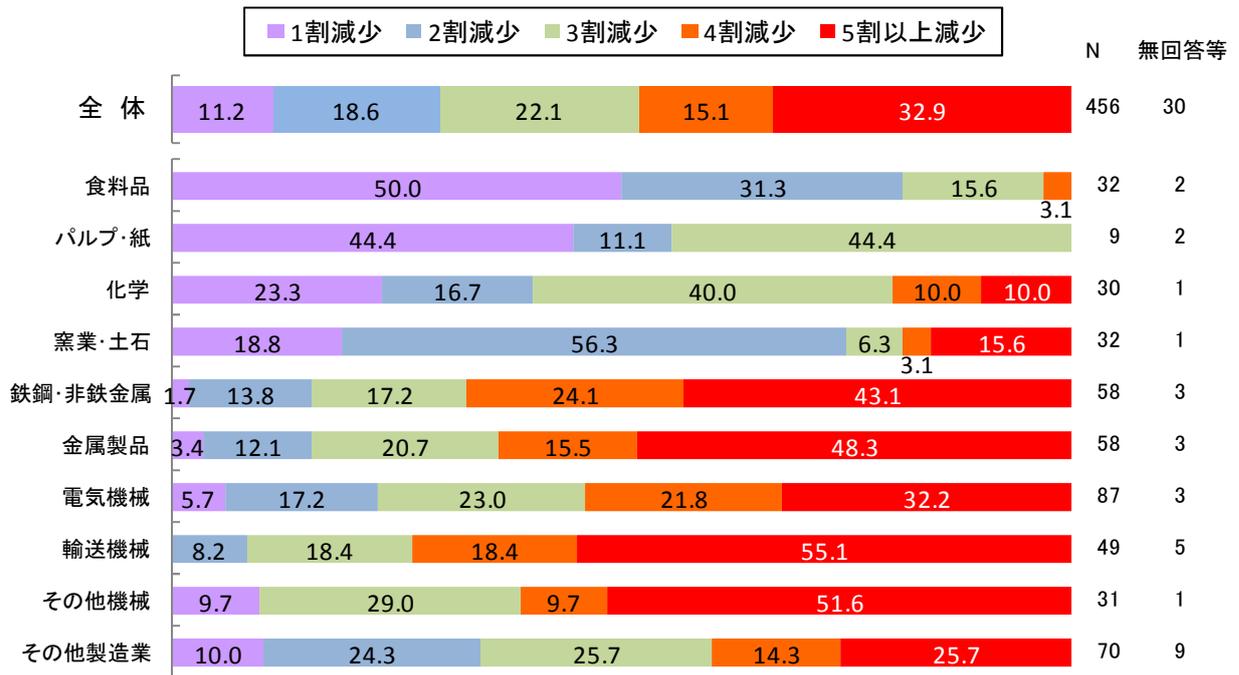


<生産量・減産の程度（前年同期比）>

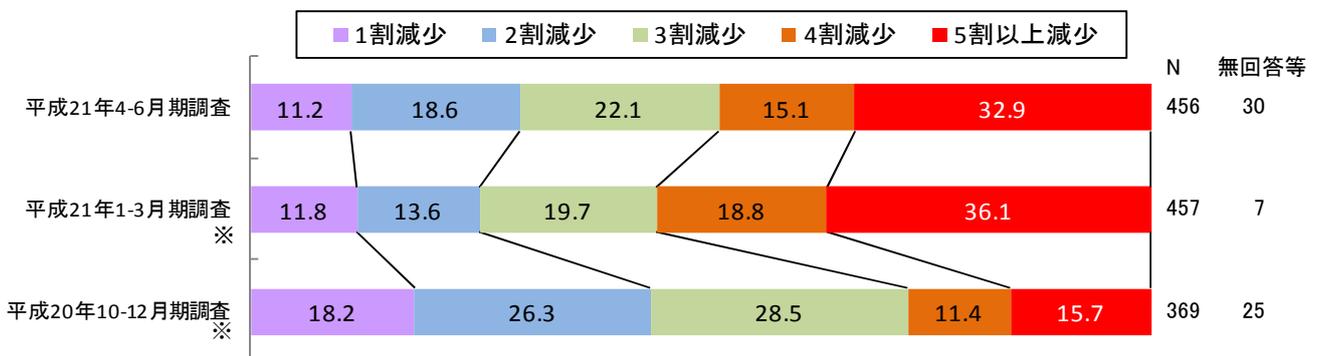
平成21年4-6月期の生産量（前年同期比）が『減少』と回答した456事業所に、減産の程度についてたずねた。

- 前年同期比の減産幅は『5割以上減少（32.9%）』が最も多い。
- 業種別にみると、<輸送機械>、<その他機械>、<金属製品>、<鉄鋼・非鉄金属>、<電気機械>で大幅な減産となっている。
- 減産幅が大幅に拡大した前回調査と比較すると、減産幅はわずかに縮小している。

【図3-3】生産量・減産の程度（前年同期比／業種別）



【図3-4】生産量・減産の程度（前回、前々回調査との比較）



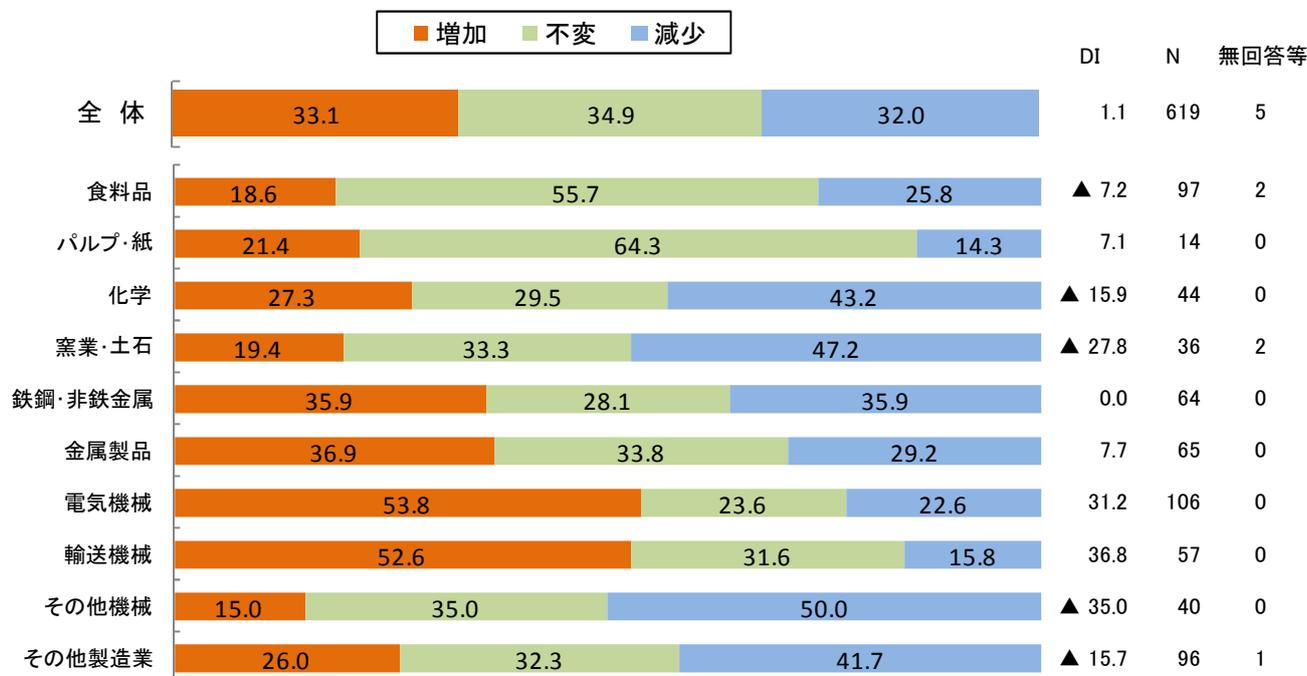
※今回調査と比較するため、前回、前々回調査にあった選択肢『その他』の回答数を無回答に含めて再集計した。

➤ 平成21年4-6月期の生産量の状況は、対前年の減産幅が大幅に拡大した前回調査と比較して、減産幅がわずかに縮小した程度にとどまり、東北地域における製造業の生産水準は、引き続き極めて厳しい状況が続いている。

<平成 21 年 4-6 月期の生産量（前期比）>

- 前期（平成 21 年 1-3 月期）からの生産量の増減状況は、『増加』、『不変』、『減少』の回答率が拮抗している。これを DI 化（『プラス』－『マイナス』）すると、**1.1**となる。
- 業種別にみると、<輸送機械>、<電気機械>の DI が高く、**30**を上回っている。

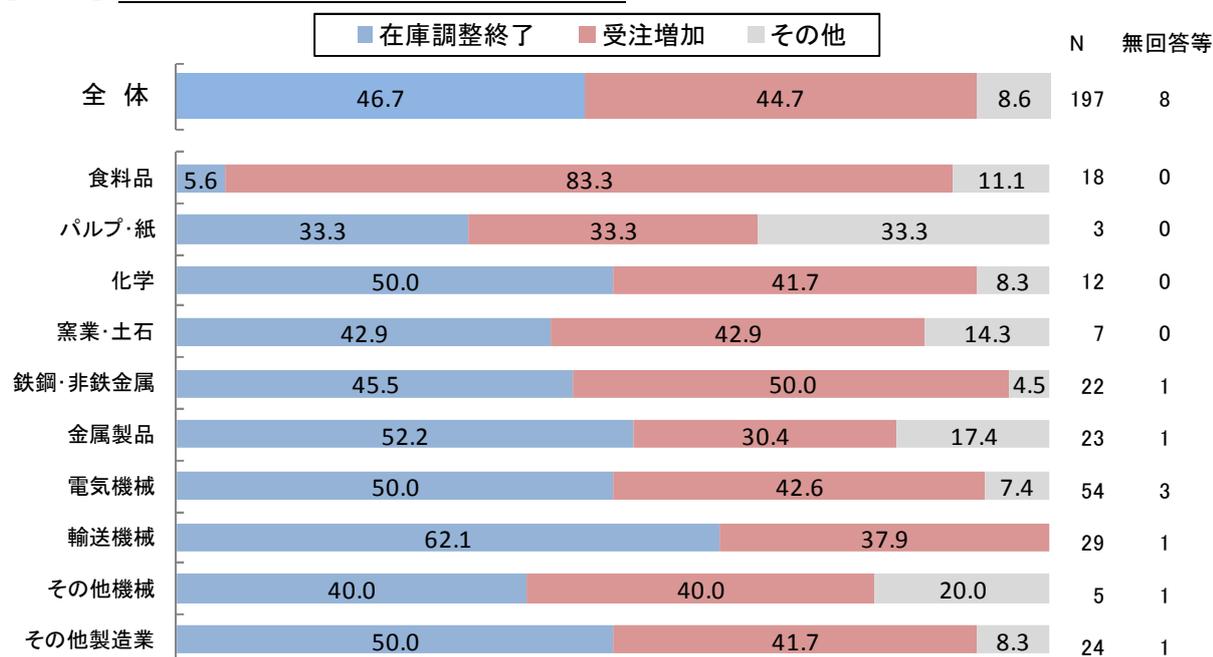
【図 3-5】生産量の状況（前期比／業種別）



<生産量・増産の要因（前期比）>

平成 21 年 4-6 月期の生産量が、前期（平成 21 年 1-3 月期）に比べて『増加』と回答した 197 事業所に増産要因についてたずねたところ、<食料品>では『受注増加』の回答率が突出しているが、これ以外の業種については『在庫調整終了』と『受注増加』が拮抗する結果となった。

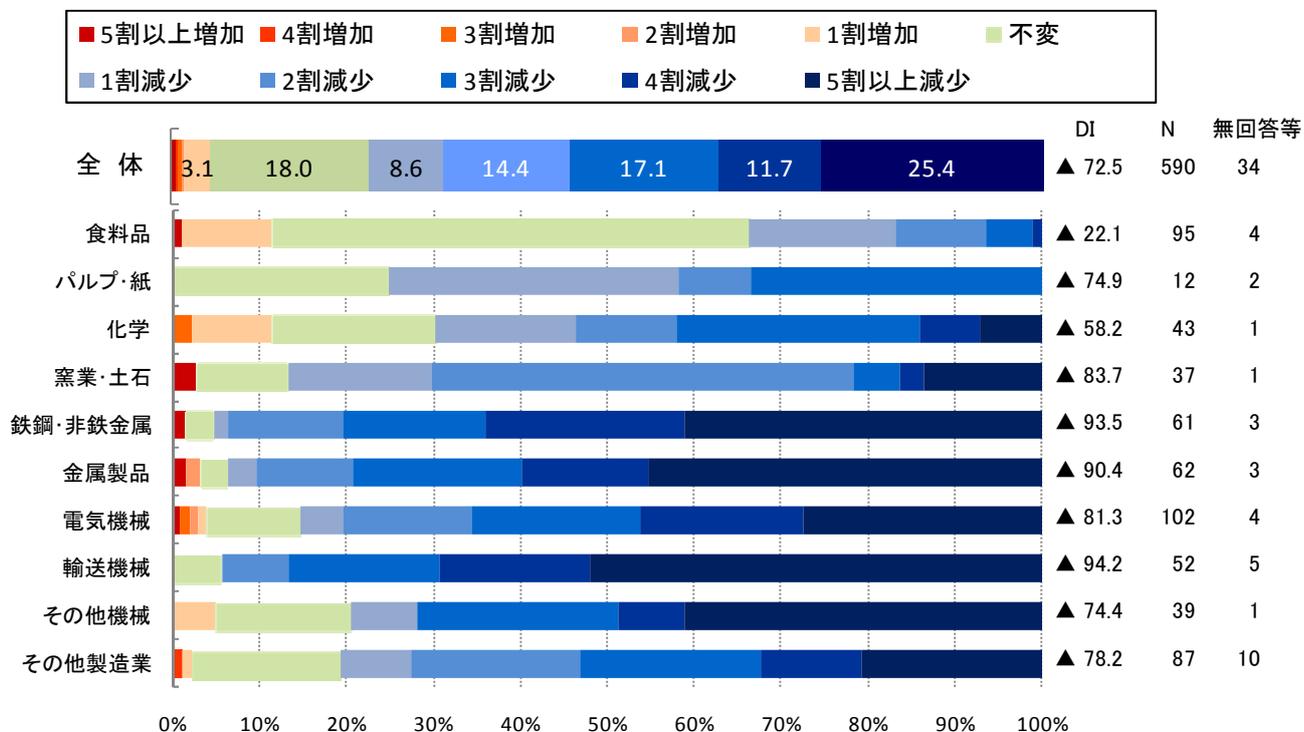
【図 3-6】生産量・増産の要因（前期比／業種別）



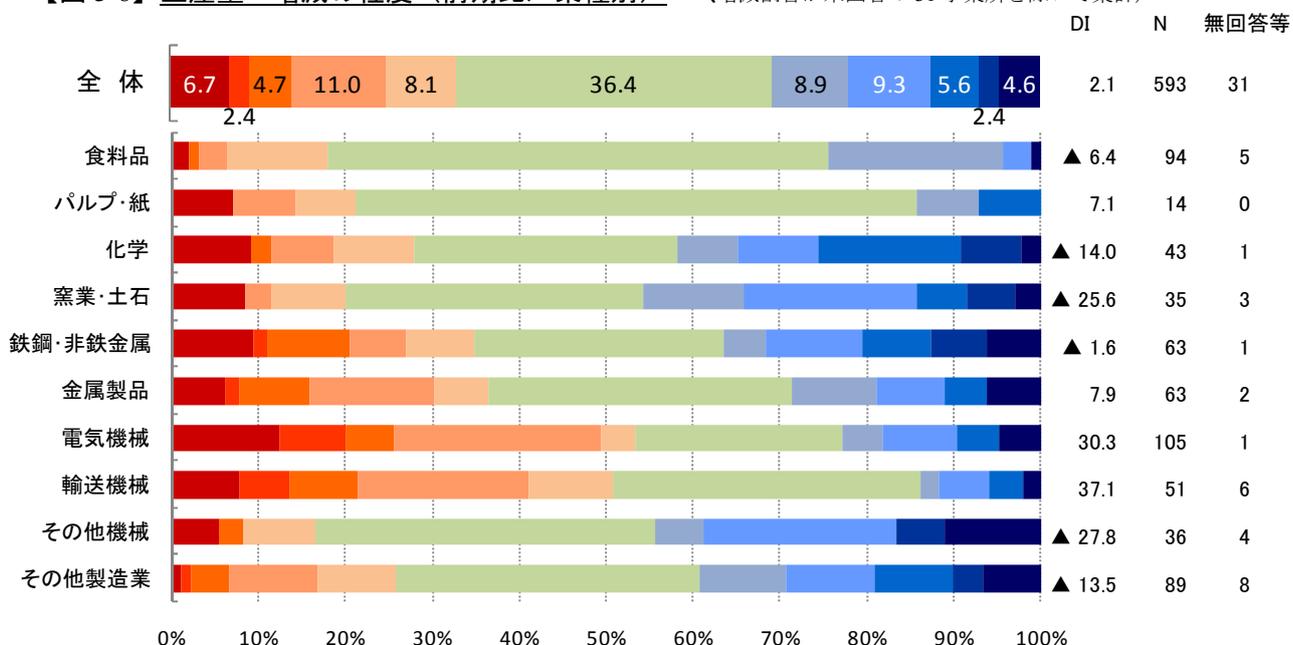
<平成 21 年 4-6 月期の生産量・増減の程度（前年同期比および前期比）>

- <鉄鋼・非鉄金属>、<金属製品>、<電気機械>、<輸送機械>など、前年同期と比べ減産幅が大きい業種は、前期との比較では増産の程度が大きくなっている。

【図 3-7】生産量・増減の程度（前年同期比／業種別）（増減割合が未回答の 34 事業所を除いて集計）



【図 3-8】生産量・増減の程度（前期比／業種別）（増減割合が未回答の 31 事業所を除いて集計）



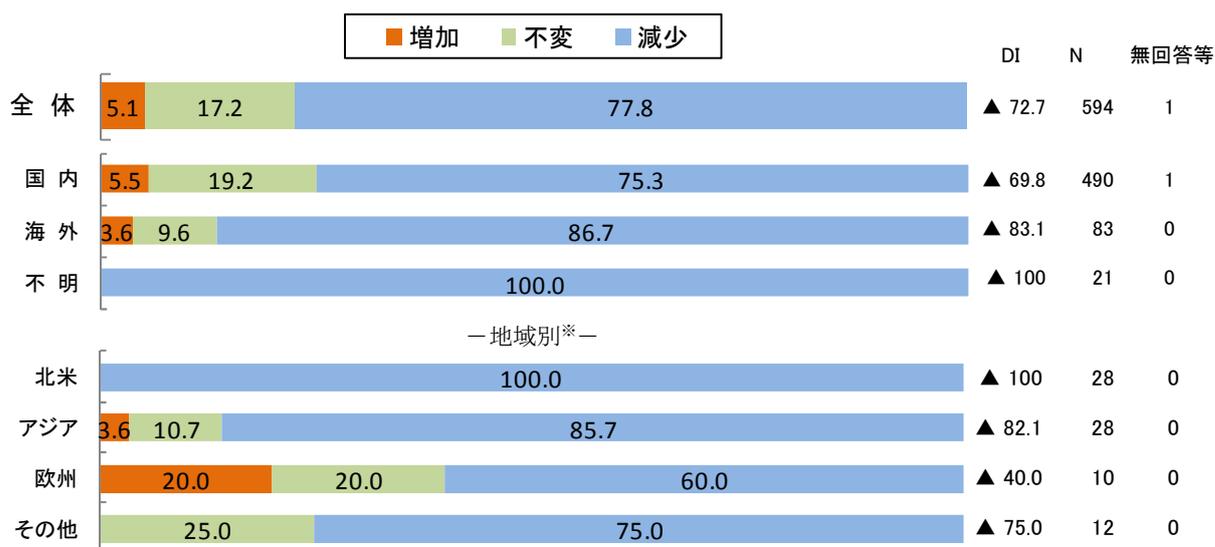
- ▶ 平成 21 年 4-6 月期の生産量の状況は、依然として厳しい状況が続いているものの、『在庫調整終了』や『受注増加』の動きが出始めており、平成 21 年 1-3 月期の生産水準と比較すると、<輸送機械>や<電気機械>を中心に改善している。
- ▶ 東北地域でウェイトの大きい<電気機械>に生産回復の動きが出てきており、明るさが感じられる結果となっている。

<平成 21 年 4-6 月期の生産量・製品の最終需要地[※]別（前年同期比および前期比）>

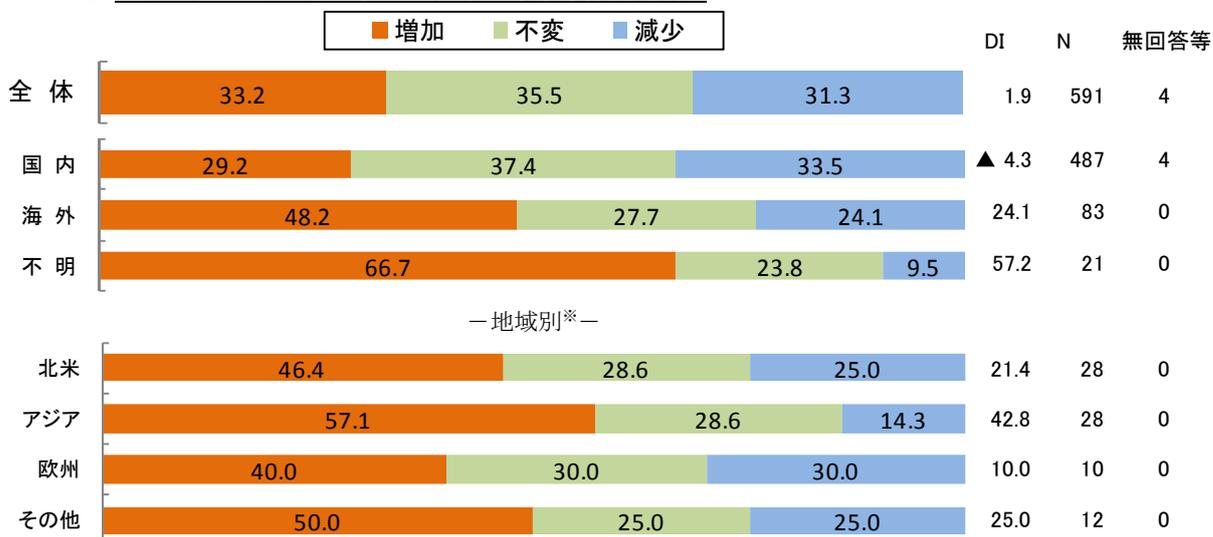
※最終消費者が存在する地域。製品が部品の場合は「完成品」の主な消費地域。

- 前年同期比では、最終需要地が<国内>、<海外>ともに『減少』の回答率が圧倒的に高く、特に<海外>での割合が大きい。また、国・地域別では、<欧州>を除き、『減少』の回答率が70%を上回っており、特に<北米>の回答率が100%と高い。
- 前期比では、<海外>において『増加』の回答率が高く、地域別では<アジア>（中国を含む）での回答率が57.1%を占め、最も高い。

【図 3-9】 生産量の状況（前年同期比／製品の最終需要地別）



【図 3-10】 生産量の状況（前期比／製品の最終需要地別）



※最終需要地を『海外』と回答した83事業所のうち、地域が未回答の5事業所を除いて集計

- ▶ 平成 21 年 4-6 月期の生産量の状況は、前年同期比では、最終需要地が<国内>、<海外>ともに『減少』の回答率が圧倒的に高い結果となっているが、前期比では、<アジア>（中国を含む）で『増加』の回答率が高まっており、厳しさのなかにも明るい兆しがみられる。

一 調査実施概要一

- 調査対象 : 東北6県および新潟県の産業用お客さま（製造業）
- 調査実施期間 : 平成21年7月1日～7月24日
- 調査方法 : 郵送法
- 回収状況 : （発送）1,000事業所 （有効回収数） 624件
（有効回収率） 62.4%

< 回収内訳(業種別) >

業 種	構成比(%)	回収数(件)
1. 食料品	15.9	99
2. パルプ・紙	2.2	14
3. 化学	7.1	44
4. 窯業・土石	6.1	38
5. 鉄鋼・非鉄金属	10.3	64
6. 金属製品	10.4	65
7. 電気機械	17.0	106
8. 輸送機械	9.1	57
9. その他機械	6.4	40
10. その他製造業	15.5	97
合 計	100	624

< 業種区分 >

1. 食料品.....食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業
2. パルプ・紙パルプ・紙・紙加工品製造業
3. 化学.....化学工業、石油製品・石炭製品製造業
4. 窯業・土石.....窯業・土石製品製造業
5. 鉄鋼・非鉄金属.....鉄鋼業、非鉄金属製造業
6. 金属製品.....金属製品製造業
7. 電気機械.....電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、
情報通信機械器具製造業
8. 輸送機械.....輸送用機械器具製造業
9. その他機械.....はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業
10. その他製造業.....繊維工業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、
プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、
その他の製造業